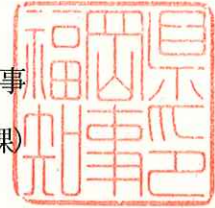


関係各位

福岡県知事
(商工部商工政策課)



人権・同和問題に関する研修の取組について（依頼）

貴団体におかれましては、日頃から本県商工行政の推進に御協力頂き深く感謝申し上げます。

本県では、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決と人権が尊重される社会の実現を目指し、人権啓発に関する取組を推進しているところです。

企業は、社会を構成する一員として、人権をはじめ環境や法令遵守など様々な分野において、「企業の社会的責任(CSR)」を果たすことが求められており、なかでも、人権尊重の理念に沿った企業活動を行っていくことは、社会に信頼される企業として持続的に発展していくための重要な要件となっております。

貴団体におかれましては、今後も、会員企業及び職員を対象とした人権・同和問題に関する研修を推進していただきますとともに、会員企業自らが主催する研修の取組についても、あらゆる機会を捉え奨励していただきますようよろしくお願いいたします。

特に本県では「福岡県部落差別の解消の推進に関する条例」を施行し、県として部落差別解消の必要性に対する県民一人一人の理解を深めるよう取り組んでいます。このような中、令和2年度に発生した特定の地域が同和地区であると指摘する差別事案は、人としての尊厳を著しく傷つけるものであり、決して許されないものです。つきましては、部落差別のない社会の実現に向け、会員企業及び職員に対する研修の積極的な取組をお願いいたします。

また、残念ながら、一部の企業において、依然として採用選考の過程で不適正な事象が見受けられるところです。職業選択の自由、就職の機会均等を確保するための公正な採用選考システムの確立は大変重要です。別添1の公正採用選考に関するチラシを御活用いただき、引き続き公正採用に向けた会員企業への働き掛けをよろしくお願いいたします。

※県では、同和問題をはじめとする人権問題に係る啓発・研修について、別添2のとおり、講師団講師あっせん事業を行っております。研修の実施に当たっては、当事業も御活用いただきますようお願いいたします。